

○筑波大学学群編入学及び転入学に関する法人細則

平成17年2月24日
法人細則第3号

改正 平成17年法人細則第33号
平成19年法人細則第19号
平成23年法人細則第21号
令和5年法人細則第13号
令和6年法人細則第20号

筑波大学学群編入学及び転入学に関する法人細則

(趣旨)

第1条 この法人細則は、筑波大学学群学則（平成16年法人規則第10号。以下「学群学則」という。）第19条第1項及び第2項に規定する編入学並びに同条第3項に規定する転入学（以下「編入学等」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(編入学等の実施)

第2条 編入学定員が定められていない学群は、当該学群に在籍する学生数（大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第1条第2項の規定により控除される数を除く。）が収容定員を著しく超えない場合においては、編入学等を実施することができる。

(編入学等の時期)

第3条 編入学等の時期は、学年の始めとする。

(編入学等の出願に係る書類)

第4条 編入学等を志願する者（以下「志願者」という。）は、入学願書に次の各号に掲げる書類を添えて、学長に願出するものとする。

- (1) 振替払込受付証明書（志願者が、次条の規定により検定料を国立大学法人筑波大学（以下この号及び次条第2項において「法人」という。）が指定する金融機関（郵便局を含む。以下この号において同じ。）の口座（次条第2項において「指定口座」という。）に納付した際に、当該金融機関から交付される証明書をいう。）又は検定料収納証明書（志願者が、次条の規定により検定料を法人が指定するコンビニエンスストアに納付した際に、当該コンビニエンスストアから交付される証明書をいう。）
- (2) 成績証明書（出身学校長が作成したもの）
- (3) その他学群において選考上必要とするもの

(検定料)

第5条 志願者は、前条の出願に当たっては、学群学則別表第1に定める額の検定料を納付しなければならない。

- 2 検定料は、志願者から指定口座又は法人が指定するコンビニエンスストアに納付させ、収納するものとする。

(検定料の返付)

第6条 収納した検定料は、返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合には、検定料に相当する額を返付することができる。

- (1) 前条第2項の規定により検定料を納付した場合であつて、出願しなかつたとき又は出願が受理されなかつたとき。
- (2) その他検定料を返付すべき理由があると認められるとき。

(選考方法)

第7条 志願者の選考は、書類審査、学力試験、実技試験その他の学群の定める方法により行うものとし、その結果を総合して、判定するものとする。

(選考手続)

第8条 選考手続は、次のとおりとする。

- (1) 各学群は、編入学等試験実施委員会を設けて編入学試験又は転入学試験を実施し、判定資料を作成する。
- (2) 人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあつては学類教育会議及び学群運営委員会、体育専門学群、芸術専門学群及び学際サイエンス・デザイン専門学群にあつては専門学群教育会議（以下「教育会議等」という。）が、前号の資料により可否についての原案を審議する。
- (3) 学群長は、教育会議等の議に基づき、選考結果を学長に報告する。

(選考委員会の設置)

第9条 教育会議等は、前条第2号に規定する可否についての原案に係る審議を行わせるため、学群長が部局細則で定めるところにより、学類教育会議に代えて学類入学者選考委員会を、学群運営委員会又は専門学群教育会議に代えて学群入学者選考委員会を、それぞれ設置することができる。

(可否決定等)

第10条 学長は、第8条第3号に規定する学群長の報告に基づき可否を決定し、その結果を志願者に文書をもって通知する。

(在学すべき年数等)

第11条 学群学則第22条の規定に基づき、学群長が編入学等をした者の既に履修した授業科目等の取扱いを決定する場合は、次の各号に掲げる事項について、それぞれ当該各号に掲げる基準に基づき、これを行うものとする。

- (1) 既に履修した授業科目及び修得した単位数
筑波大学の教育課程に基づき、筑波大学における授業科目の履修とみなし、又は授業科目の履修により修得したものとみなして単位を認定するものとする。
- (2) 在学すべき年数
学群学則第2条に規定する年数から当該者の属する年次の在学者に係る在学年数を控除した年数とする。

(3) 在学年限

学群学則第4条に規定する年数から当該者の属する年次の在学者に係る在学年数を控除した年数とする。

(授業料)

第12条 編入学等をした者の授業料の額は、当該者の属する年次の在学者に係る額と同額とする。

附 則

この法人細則は、平成17年2月24日から施行する。

附 則 (平17.10.27法人細則33号)

この法人細則は、平成17年10月27日から施行する。

附 則 (平19.4.16法人細則19号)

- 1 この法人細則は、平成19年4月16日から施行し、改正後の国立大学法人筑波大学学群編入学及び転入学に関する法人細則の規定は、同年4月1日から適用する。
- 2 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程(平成19年法人規程第27号)附則第4条の規定により存続する第一学群、第二学群、第三学群、医学専門学群、体育専門学群、芸術専門学群及び図書館情報専門学群に編入学及び転入学を許可する場合にあっては、第8条第2号中「人文・文化学群、社会・国際学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあっては学類教員会議及び学群運営委員会、人間学群にあっては学類教員会議及び学群教員会議、体育専門学群及び芸術専門学群」とあるのは「第一学群、第二学群、第三学群及び医学専門学群にあっては学類教員会議及び学群運営委員会、体育専門学群、芸術専門学群及び図書館情報専門学群」と読み替えるものとする。

附 則 (平23.9.29法人細則21号)

この法人細則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則 (令5.9.14法人細則13号)

この法人細則は、令和5年9月14日から施行する。

附 則 (令6.5.30法人細則20号)

この法人細則は、令和6年9月1日から施行する。